

# 金融激変、 日本企業の逆襲

英国金融庁から中国企業まで  
注目する「ドレミング」とは

児玉博

(ジャーナリスト)

世界が注目し、麻生太郎を唸らせた男

母国よりも早く、英国によってその潜在能力を評価された日本のフィンテック企業がある。二〇一五年に設立された「ドレミング」がそれだ。

その証拠に、ドレミングは英国政府が組織するフィンテック業界のコンソーシアム「イノベートファイナン

ス」に、日本企業としては唯一入会が許されている。これは後述するが、大袈裟ではなく世界の有力国、たとえばサウジアラビア、英国、インドなどが、自分たちの国運を賭した経済的な成長を、ドレミングのシステムに託そうとしている。

世界の潮流に遅れること、およそ二年。

ドレミング創業者、高崎義一は首相官邸の門を潜っていた。二〇一八年六月十四日のことだった。



1959年生まれ。早稲田大学卒業後、フリーランスとして取材・執筆活動を行なう。政界・官界・財界などに幅広い人脈を持つ。2018年に「文藝春秋」で発表した「堤清二『最後の肉声』」で、第47回大宅社ノンフィクション賞(雑誌部門)を受賞。同作はのちに「堤清二罪と業 最後の告白」(文藝春秋)と改題して刊行。主な著書に、「幻想曲-孫正義とソフトバンクの過去・今・未来」(日経BP社)、「日本株式会社の顧問弁護士 村瀬二郎の『二つの祖国』」(文春新書)、「テヘランからきた男 西田厚聰と東芝壊滅」(小学館)。

高崎は国家戦略特別区域諮問会議に呼ばれていた。首相官邸の一室に招かれた高崎の前には、テレビなどで覚えのある閣僚たちが並んでいた。「首相入場です」との声が掛かると彼らが一斉に起立する。首相、安倍晋三を迎え入れる光景はなにやら時代がかっており、こんな光景を見られるのもドレミングのおかげだな、などと内心笑みを浮かべていた。

促されるように高崎は、ドレミングが開発し、いまではサウジアラビアなどと具体的な事業化が進んでいるシステムについて説明した。具体的には、携帯電話上の電子財布に、労働者の賃金をデジタルマネーとして支払うシステムである。

わが国においては、賃金は現金の支払いが原則であると労働基準法に明記されている以上、ドレミングのシステムを用いることはできない。

そこで内閣府が目をつけたのが、岩盤規制を突き破る特区での活用だった。

明治以来、日本を支え続けてきた官僚システムは、もはや芸術的ときえいえるほどの完成度をみせ、行政のあるゆる局面、細部にまで根を伸ばし、システムを維持しようとしている。その反動として、国としての即応的な

判断を鈍らせ、社会の革新的な動きを抑制する。

静かに深く停滞し続け、いまだに明確なビジョンを見出すことのできぬ日本の病巣は深い。奇しくも、世界中がドレミングを評価し、その活動を支援しようとしているのに、高崎が「日本だけが助けてくれない」と訴えていたのは、現在の日本の姿の投影を見る思いだった。

諮問会議において、高崎が手元の資料を説明し始めると、一人の閣僚が身を乗り出してこんな発言をした。

「あんた、面白いこと考えるんだねー。いやー、面白いよ、これ」

現財務大臣、麻生太郎だった。

その人品にはいろいろな意見があろうが、じつをいえば麻生は新しい技術、新しい産業に対しては、政治家のなかでは図抜けた理解者である。ことに、新たな技術に対する好奇の目は、相手を質問責めにするほどなのだ。

麻生の強い薦めもあり、またドレミングの親会社「キズナ・ジャパン」が本社を福岡県福岡市に置いていることもあり、会議の場で福岡での実証実験が決まった。その一方、内閣府は厚生労働省にデジタルでの賃金支払いが可能になるよう法律改正を指示、ドレミングによりやく祖国・日本の救いの手が差し伸べられたのである。

すべては「金融難民を救いたい」という理念から

ドレミングが提供するサービスを簡単にいつてしまえば、労働者が働いた賃金をいつでも支払えるシステムだ。一般的に決められた「月給による支払い」でなく、働いたその日に、その日の分の賃金をスマートフォンに払い込むのである。

働いた賃金の残高は、ドレミングが雇用先に提供する勤怠管理システムに記録される。労働者はその残高の限度までならば、スマートフォンを使って買い物ができる。むろん、キャッシュレスだ。

ドレミングの勤怠管理システムが世界から驚愕きょうごくの目で見られているのは、その細やかさにある。

ドレミングのシステムでは、労働者に賃金が支払われる段階で、まず社会保障費、税金などが天引きされる。さらに個人がローンなどを抱えている場合などは、あらかじめその月々の返済金額が差し引かれる仕組みとなっている。雇用先としては、これほど安心な話はない。

いまや給与の前払いシステムは数多く存在しているが、ほとんどのケースが現金による払い戻しである。そ

うしたシステムとは、ドレミングはサービスの幅、きめ細やかさにおいて天と地ほどの開きがある。

ドレミングのシステムに注目し、その動きを支援しようとしている世界銀行やアジア開発銀行の幹部が、高崎の説明を聞いて目の前で手品を見せられたように驚き、「どうしてこんなことが出来るのか？ 日本人はやはりわれわれとは違う」

と一様に驚きの表情を見せるのはそのためだ。

そしてもう一つ強調すべきが、ドレミングのプレゼンを受けて誰もが感嘆の声を上げるのは、ドレミングが労働者から一切の手数料を取らない点だ。

「どうして確実に儲かるのに、（労働者からも）手数料を取らないのか？」

ドレミングが手数料を取るのには、同社のアプリを導入する企業に限る。それは創業者である高崎の、「搾取せきとなき社会を」「金融難民を救いたい」という理念に負うところが大きい。

この場合の「金融難民」とは、銀行のカードやクレジットカードを持たない人びとのことを指す。世界銀行の概算によれば、金融難民はいまや世界中で約二〇億人ともいわれている。じつは、日本にも少なくない。

ドレミングが世界へと飛躍するきっかけとなったのが、創業間もない二〇一五年九月に行なわれたベンチャー企業コンテスト「テッククランチ」(米サンフランシスコ)であった。このとき、ドレミングのアプリに並々ならぬ関心を示したのが欧州各国や世界銀行だった。なかでも英国の関心は、冒頭のエピソードからも窺えよう。

当時、英国をはじめ欧州の国々では、二〇一一年以降、シリア内戦で発生した四八〇万人ともいわれる難民の発生、流入、そして保護に苦慮していた。

難民の受け入れは国を揺るがす大問題で、英国では五年以内の滞在許可、労働許可を与えるとしたが、「われわれの税金でなぜ難民を保護しなければならないのか」などと、国民は難民に対して、そして何よりも政府に対して厳しい目を向けていた。

まさしく、そのときである。英国金融庁が「テッククランチ」に出展されているドレミングのアプリに目を止めたのは。

銀行カードもクレジットカードも持たないシリア難民は、まさに「金融難民」だった。そうした彼らを、はたしてどう働かせるか？ 当時の英国政府は苦しんでいたが、ドレミングが紹介する働いた分をその日に支払える

システムは打って付けだった。しかもスマートフォンならば難民の居場所も把握できる。というのも、犯罪対策もシリア難民受け入れに当たっての柱だったのだ。

二〇一六年二月、ドレミングはロンドンに現地法人を設立する。英国金融庁は、フィンテック関連のインキュベーター施設「レベル39」にオフィスを用意した。世界最先端のフィンテック企業が集まる同施設に入居を許されている日本企業は、ドレミングだけだ。

昨年三月には、ドレミングは英国金融庁とともに「英国・日本フィンテックイニシアティブ」を開催。英国金融庁長官をはじめ、同国財務省、投資省などからも幹部が出席し、スピーチを行なっている。

このイベントでは、グラミン銀行を創設し、ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌスのビデオメッセージも紹介され、その中身でドレミングのシステムが世界の貧困を救う有力な手立てであること。貧困救済の希望であるとも語られた。

### 英国金融庁の野望

ドレミングの生みの親、高崎義一。その高崎がつくり

出したシステムを国際的に通用するシステムに磨き上げたのが、高崎の長男・将紘まさひろだった。

ここで簡単に高崎義一の経歴を辿ると、驚くべきことに、彼はもともと、ITはおろか技術やテクノロジーとはまったく無縁だった。

一九五七年、熊本市郊外で生まれた高崎は、地元の県立熊本工業を卒業後、大阪府大東市の工務店に就職する。世界を席卷するフィンテック企業の生みの親は、こうしてキャリアを開始させたのだ。わずか一年で工務店を辞めた高崎は、一転して居酒屋を経営。これは二十歳になる直前のことで、当時はすでにバブル経済への助走が始まっていた。高崎が経営する居酒屋は、深夜まで客が絶えることはなかったという。

高崎はさらに転職、兵庫県西宮市でモスバーガーのフランチャイジーとなる。二〇〇〇〜三〇〇〇人のアルバイト学生を使うほどの繁盛店に育て上げた高崎は、アルバイト学生のモチベーションをいかに上げるか、学生に働くことの喜びをどう教えられるかに苦心したという。こうした試行錯誤が、「ドレミングの人事・勤怠システムをつくり出すことになるのだ。そう考えれば、当時こそが「ドレミングの萌芽ほしげ」ともいえるかもしれない。

ここで、高崎に一大転機が訪れる。一九九五年一月十七日に発生した阪神・淡路大震災だ。

西宮市のモスバーガーの店舗は、倒壊は免れたものの営業再開の目処は立たなかった。高崎はアルバイト学生などの安否の確認、そしてその後の身の振り方などの整理がついた段階で、新たな道を選ぶ。それが現在、「ドレミングの親会社でもある「キズナ・ジャパン」の企業であった。高崎は同社で、モスバーガー時代につくり出した人事・勤怠システム、給与計算・振り込みまでを自動化した「Daim」の提供をはじめていく。

「あまり深くは考えないから……」  
高崎は、次々と場面が移り変わるジェットコースターのような自らの人生に苦笑いを漏らす。

「(阪神・淡路) 大震災で生かされていることを本当に実感した」

高崎は何かに導かれるように、「働く者が不利益にならないシステム」「搾取されないシステム」の開発へと邁進する。

とはいえ、「Daim」を開発、販売した当初は仕事は安定しなかった。そんな折、JR東日本が精算・入金機能をもつ「Suica」を発売することを聞きつけた高

崎は、J R 東日本会長・松田昌士に手紙を書く。

「Suicaと同じようなシステムの開発をしているが、うちのシステムを組み入れてもらえないか」

松田との面会は叶わなかったものの、松田はJ R 東日本グループの子会社社長を紹介。その子会社から一〇〇〇万円の投資を受ける。

「働く者のためになるシステム」を追い求めた愚直な父の背中、息子・将紘を動かす。

米ポートランド州立大学を卒業後、世界四大会計事務所であるアーンスト・アンド・ヤングのコンサルタントファームに勤務していた将紘は、そのキャリアを捨てて父の事業を手伝う。結果、ドレミングは将紘によって海外マーケットでも通用するシステムとなっていく。そして飛躍のきっかけとなるのが、先にも紹介した「テッククランチ」だった。

英国政府の肩入れは、高崎らが戸惑うほどだった。それもそのはず、英国がドレミングに見ていたのは、難民対策だけではなかったのだ。つまりは、EU（欧州連合）からの離脱、そしてブレグジットによる欧州での孤立問題もその背景にあった。

「英国は凄いですよ。英国系の銀行があるでしょう？」

香港上海銀行（HSBC）やパークレーズとか、こうした銀行を通してうちのシステムを入れようとしているんですよね」

高崎が驚くのも無理はなかった。彼らは、ドレミングを開発した高崎自身さえも思いもしなかった視点でドレミングを見ていたのだから。

英国での小口ファイナンスは、日本から見れば「闇金」に近い金利を取る。零細企業主や農家など日々の資金繰りに追われる人びとによって支えられているので消える気配はないものの、回収不可能な事案は後を絶たない。そこで英国金融庁は、ドレミングに目を付けた。なぜなら、ドレミングのシステムを利用すれば、賃金のなかからローン分がまず天引きされるからだ。当然ながら回収不可能な比率は飛躍的に低下する。

さらに英国金融庁は、ドレミングのシステムを英国の旧植民地の国々に普及させるつもりであった。

たとえば、途上国に多いマイクロファイナンスにも似た農家の場合。これまで彼らへの融資は、従来は現金での融資が原則だった。

農家の仕事は天候に左右されるのはもちろんだが、それ以上に現金を手にした農民は飼料などを購入する前に

ほとんどを散財させており、回収不可能な案件が増えていたのだ。そこで、特定の肥料・飼料会社と契約することで、農産物の売買が成立した瞬間に、金利に肥料・飼料の購入手数料を上乗せさせる仕組みを採ったのだ。

途上国の農民からみれば、働いた結果がすぐに収入として反映するばかりか、収入を得たときに自動的に肥料・飼料会社への返済が行なわれるので安心かつ計画的に農業に打ち込むことができる。こんなシステムは、ドレミングだけなのである。

デジタル化されたシステムでは、いままでのような不透明な搾取は起こりえない。すべては可視化され、記録として残る。高崎がいう「最も公平で平等な世界」だ。

英国はブレグジットの先に、二十一世紀の「バックスブリタニカ」を狙っているのだ。

### アリベイやウイチャットベイまでもが注目

昨年、高崎はベトナムへと招かれた。招待者はベトナムに二六七の支店と一〇〇〇店を超える郵便局ネットワークをもつリエンベト郵便銀行。彼らの案内で衣料工場を視察した高崎だったが、その日はおよそ一〇〇〇人の

従業員の給与支払いの日だった。工場の一室には、ベトナムの通貨、ドンの紙幣が山のように積まれていた。一〇〇〇ドンが日本円でおよそ五円。一〇〇〇〇人分の給与の袋詰めを三日前からやっているという。

「なぜ銀行振り込みをしないのか？」

高崎の問いに対する答えははっきりとしていた。

「銀行口座をもっている者がほとんどいない」

これほどドレミングのシステムが打って付けの国も少ないかもしれない。リエンベト郵便銀行では、六月から実証実験が始まっている。二重帳簿や裏金がもはや「当たり前」のベトナム。はたして、デジタル化されたマネーがベトナムに根付くか否か、ドレミングの試金石といえるかもしれない。

昨年秋、高崎親子を招いたもう一つの国が、中東の大国サウジアラビアだった。二人が招待されたのは、現在、若き指導者、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子が主宰する「未来投資構想会議」だった。砂漠のダボス会議とも呼ばれる同会議は、ポスト石油時代を見据えるサウジが自らの生存を懸けた重要会議の一つだった。ゆえに世界中から投資家、政治家などが集まったが、日本からは高崎親子のほかにはサウジ政府と一〇兆円ファン

ドを運営するソフトバンク社長・孫正義の姿があった。

低迷する石油価格はサウジを直撃、財政赤字は五兆五〇〇〇億円を超えた。世界最大の産油国の座を米国に奪われたことで、サウジは急速に「普通の国」になろうとしている。これまではあらゆるサービスが無償だったにもかかわらず、急に税金を徴収し、女性の社会進出も認めるなど、激変の時代を迎えているのである。

そんなポスト石油を模索するサウジが目をつけたのが、ドレミングだった。当初、高崎はサウジ政府は移民対策としてドレミングのシステムの導入を求めていると考えていた。ところが、彼らの思惑はまるで違った。

「君らのシステムは本当に素晴らしい」

高崎が交渉している世界最大の石油会社「サウジアラムコ」の担当者はこう口にした。続いて高崎が耳にした言葉は意外なものだった。

「しかし、『ドレミング』を知っている者はいない。知らない会社に誰も金を任せようとはしない」

たしかに、そのとおりだった。銀行はもろろんのこと、国さえも信用しない人びとは世に数十億人いる。ドレミングは、そんな数十億人を納得させる術をもたない。サウジの提案ははつきりしていた。サウジの石油を担

保として、ドレミングのシステムを流布させるというものだ。サウジは担保の肩代わりとして手数料を取る狙いで、仮に二〇億人ほどの利用者の契約を獲得すれば、サウジ政府に月に転がり込む手数料は五兆円を超える。

「音を立てて金融システムが変わろうとしている」

高崎が自らのスマートフォンを見せながら、こう呟く。そして、携帯の中のウォレット（財布）から一〇〇〇円をある銀行の口座に移してみせた。雑作もないことだ。

携帯の中の金が、簡単に銀行口座に移る。デジタルマネーが主流になれば、銀行に主導権はなくなる。銀行は店舗やATMも必要なくなる。主導権は携帯の中に収まったデジタルマネーなのだ。

中国のモバイル決済の総額は六五〇兆円にも及び、中国のアリペイやウィチャットペイは、昨年来、何度となく高崎と接触を繰り返している。しかし、それも当然の流れで、デジタルマネーが世界中を席巻するなか、日本発のフィンテック企業・ドレミングのシステムはデジタル決済には不可欠な仕組みになりつつある。

流動化が加速する世界。その一端を日本の企業が担っているという事実を忘れてはいけない。